

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第72期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 フォスター電機株式会社

【英訳名】 Foster Electric Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 東 泰 雄

【本店の所在の場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 広 神 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市宮沢町512番地

【電話番号】 昭島 042(546)2311

【事務連絡者氏名】 管理本部 経営管理部長 広 神 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
フォスター電機株式会社関西営業所
(大阪府大阪市淀川区西中島4丁目7番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	27,177,013	27,533,471	30,465,650	53,285,650	52,720,611
経常利益 (千円)	415,601	1,600,637	2,055,602	2,047,177	3,139,037
中間(当期)純利益 (千円)	159,247	875,392	682,980	1,775,227	1,648,950
純資産額 (千円)	15,178,243	17,226,253	20,387,682	16,061,773	17,665,177
総資産額 (千円)	28,698,692	31,713,944	36,989,146	27,912,888	30,853,524
1株当たり純資産額 (円)	665.00	772.47	845.76	719.10	791.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.91	39.25	29.94	76.79	72.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	54.3	55.1	57.5	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,535,023	222,440	272,220	1,276,649	2,495,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,795	1,004,296	1,050,705	1,403,324	2,000,722
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,556,445	1,072,803	1,933,637	73,633	296,826
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,957,172	2,600,592	4,289,698	2,232,131	3,072,989
従業員数 (名)	18,750	22,708	26,615	20,799	23,345

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.が製造を委託しておりますフォスターエレクトリック(パニュ)ファクトリーの従業員数(当中間連結会計期間末 23,619名)を含んでおります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,327,465	15,296,265	19,544,079	27,287,039	31,669,822
経常利益 (千円)	442,509	1,100,927	1,369,427	972,482	2,451,740
中間(当期)純利益 (千円)	220,839	403,021	781,552	812,722	1,291,938
資本金 (千円)	3,770,360	3,770,360	3,770,360	3,770,360	3,770,360
発行済株式総数 (株)	24,106,015	24,106,015	24,106,015	24,106,015	24,106,015
純資産額 (千円)	13,007,871	13,616,076	16,738,372	13,377,983	14,446,257
総資産額 (千円)	17,363,976	19,228,469	24,250,391	17,857,772	21,122,774
1株当たり純資産額 (円)	569.91	610.58	694.37	598.93	646.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.58	18.07	34.26	34.75	56.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	8.00	12.00
自己資本比率 (%)	74.9	70.8	69.0	74.9	68.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	420 (36)	399 (39)	396 (67)	414 (36)	396 (45)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、3 関係会社の状況 に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えており、また同一の生産設備で製造を行っているため、事業の種類別・部門別の区分は省略しております。

平成17年9月30日現在

従業員数(名)
26,615

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 上記の従業員数にはフォスターエレクトリックCo., (ホンコン)Ltd. が製造を委託しておりますフォスターエレクトリック(パンユ)ファクトリーの従業員数23,619名を含んでおります。

3 従業員が前連結会計年度末に比べ3,270名増加しておりますが、主としてフォスターエレクトリック(パンユ)ファクトリーにおける生産増加のための委託人員増によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	396〔67〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社に労働組合はありません。なお、従業員による組織があり労使交渉に当たっております。

また、在外連結子会社の一部において労働組合が組織されておりますが、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の電子業界は、デジタル家電類、特に携帯オーディオや薄型テレビが日本をはじめ海外市場で普及が進んでまいりました。自動車関連も日本メーカーを軸に活況を呈しました。原油高の影響はあったものの、総じて業界の基調は緩やかながら上昇傾向となりました。

このような経営環境のもと、当社グループはAV・IT・CARの各重点商品市場および自社ブランドであるフォステクス製品の市販市場において積極的な受注・販売活動を国内外で展開いたしました。

6月には当社グループ全体の構造改革および国内外生産・販売拠点の再編成の一環として、米国子会社内で行っていたスピーカキャビネットの生産を中国工場に移転し、キャビネット生産を中国工場に統合いたしました。中国工場では、ヘッドホンの生産数の引き上げ等のために設備や人員を拡充しました。インドネシア工場は技術・開発の充実ならびに効率的な生産を行うための諸設備の導入やレイアウトの変更を行いました。

また新たな自動車メーカーへの納入や高級オーディオ用のスピーカシステムの販売を開始するなど新規顧客および市場の獲得に努め、売上構成の安定化を図りました。フォステクスカンパニーは新製品の開発・販売を進め、米国市場で売上を伸ばしました。

この結果、米国の自動車市場やアジア地区の一般オーディオ市場はやや低調であったものの、携帯オーディオや通信機関連商品等の売上が伸張し、連結売上高は前中間連結会計期間比10.6%増の30,465百万円（前中間連結会計期間 売上高27,533百万円）となりました。

経常利益は、前中間連結会計期間比28.4%増の2,055百万円（前中間連結会計期間 経常利益1,600百万円）となりました。また中間純利益は、子会社であるフォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.の留保利益に係る税効果会計適用分として法人税等調整額923百万円を計上したこと等により、前中間連結会計期間比22.0%減の682百万円（前中間連結会計期間 中間純利益 875百万円）となりました。

各部門別の売上概況は、つぎのとおりです。

電子機器部門

スピーカシステムは、映像機器を中心としたデジタル家電向け製品の数量が増加しましたが、市場での普及にともない売価の低落がありました。車載用や単品コンポ、ホームシアター向けなどのアクティブ・スピーカも売価の低落の影響を受けました。フォステクスブランドのマルチトラックレコーダーは新製品の投入により主に米国内で売上が伸張しました。この結果、当部門売上高は 11,147百万円（前中間連結会計期間比14.6%減）となりました。

電子部品部門

単体スピーカは、スピーカシステムに組み込んで販売する量は増加したものの、単品販売の一般AV用スピーカは依然として続く国内外市場の単価下落等により伸び悩み、また車載用スピーカは米国市場で低調でした。超小型スピーカは デスクトップパソコンへの売上が増加しました。ヘッドホンは携帯オーディオ向けや携帯電話用ハンズフリー型ヘッドセットが順調に売上を伸ばし、マイクロホンも通信機市場で売上が増加いたしました。以上により当部門全体の売上高は18,140百万円（前中間連結会計期間比33.2%増）となりました。

その他部門

得意先に対する金型およびその他の売上高は、1,177百万円（前中間連結会計期間比36.0%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績はつぎのとおりであります。

日本

国内におきましては、携帯オーディオ用ヘッドホンや携帯電話用ヘッドセットなどの売上が伸張しました結果、売上高は 14,083百万円（前中間連結会計期間比26.5%増）、営業利益は 1,307百万円（前中間連結会計期間比25.0%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、デスクトップパソコン用超小型スピーカ等の売上が増加しましたもののホームシアター向けなどのアクティブ・スピーカ等の売上減少により、売上高は 6,827百万円（前中間連結会計期間比0.4%減）となりました。また、生産・物流の改善、現地調達の推進、経費節減等に努めた結果、営業利益は 1,106百万円（前中間連結会計期間比76.0%増）となりました。

アメリカ

アメリカにおきましては、車載用スピーカ及びスピーカシステムの売価低落やアジア地域への生産シフト等により、売上高は 6,280百万円（前中間連結会計期間比15.5%減）、営業損失は 487百万円（前中間連結会計期間 営業利益36百万円）となりました。

欧州

欧州におきましては、携帯電話用ハンズフリー型ヘッドセットなどの売上が伸張しました結果、売上高は 3,274百万円（前中間連結会計期間比54.6%増）、営業利益は 35百万円（前中間連結会計期間比21.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円（39.6%）増加し、当中間連結会計期間末には4,289百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間と比べ1,162百万円（104.7%）増加しましたものの、法人税等の支払額の増加、売上債権の増加等もあり、結果として、前中間連結会計期間に比べ49百万円増加し、272百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は1,050百万円（前中間連結会計期間比46百万円、4.6%増加）となりました。この支出の主なものは、中国工場を中心とした有形固定資産の取得です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、前中間連結会計期間と比べ860百万円（80.2%）増加し、1,933百万円となりました。この増加の主な理由は、自己株式の売出しによるものです。

2 【販売の状況】

当中間連結会計期間における販売の状況は下記の通りであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器	11,147,794	14.6
電子部品	18,140,767	33.2
その他	1,177,089	36.0
合計	30,465,650	10.6

電子機器部門: スピーカシステム、オーディオアンプ、マルチトラックレコーダー、OA機器およびデータ通信機器等

電子部品部門: 単体スピーカ、マイクロホン、ヘッドホン、小型モーター、超小型音響変換器およびその原材料等

その他部門 : 上記以外の製品等

- (注) 1 受注高、受注残高及び生産高につきましては当企業集団において受注生産方式を採用していない子会社があるため、記載を省略しております。
- 2 セグメント間の取引については相殺消去してあります。
- 3 上記の販売額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

技術受入契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約内容	契約期間	摘要
フォスター電機株式会社	ドルビーラボラトリーズ ライセンシング コーポレーション(米国)	FMステレオ 受信機	特許実施 許諾契約	昭和52年1月1日から 特許の有効期間内	特許対象製品の販売台 数に対し一定額の実施 料を支払う
フォスター電機株式会社	ソニー株式会社 (日本)	イヤホン 他	特許実施 許諾契約	平成15年1月1日から 平成25年3月30日まで	特許対象製品の販売高 に対し一定率の実施料 を支払う

製造委託契約

製造委託契約は下記のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約内容	契約期間	摘要
フォスターエレクトリックCO., (ホンコン)Ltd.	番禺旧水坑五金綜合總廠	電子機器及 び電子部品	製造加工 契約	平成16年10月1日から 平成26年9月30日まで	製造加工費用を支払う

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動体制は、新たなマーケットの創造を目指し、中長期にわたる要素技術・商品開発は開発本部が、既存のマーケットに仕掛けて行く、短中期的商品開発は技術本部が担当し、フォステクスカンパニーの技術部門はプロ機器の開発を主に担当し、およびこれらと密接に連携する各国製造・販売子会社の技術部門により役割構成され、業界標準の開発を主に役割を担って、グローバルな開発活動を推進しております。

また、生産に関する要素技術・設備開発は生産本部の生産技術部門がグローバルにその役割を任じ、海外製造拠点の生産活動をリードしております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、環境問題への継続的取り組みと共に、オーディオのネットワーク化が進む中で、薄型テレビ、携帯端末に代表される、音響デバイスの軽薄短小化と音響性能の両立を焦点に、素材から部品、ユニット、システム商品に至る開発に一貫して取り組み、スピーカ専門メーカーとして顧客ニーズを捉えた独創的商品開発を目指して来ました。

当中間連結会計期間における研究開発費は、580百万円であります。技術分野別の主要な成果は以下のとおりです。

ホームオーディオ分野

- ・マグネシウム振動板をボイスコイルと一体にすることにより、薄型化と耐入力性の向上を両立させたスピーカの開発。
- ・高輝度LEDと光透過樹脂を使用したコーン振動板の組み合わせによる、光るスピーカの量産化。
- ・トラック形状のボイスコイルを丸型のスピーカに組み合わせ、振動モード解析を活用した設計手法を用いて、フラットな音響特性を実現したスピーカの開発。
- ・ホームスタジオに最適なミキサー機能を搭載した、パワード・スタジオモニター・スピーカ3機種の開発。
- ・スピーカの駆動源として新開発の超磁歪素子を採用し、テーブルや床に置けば、そこがスピーカになる、振動板を持たないアクティブ・アクチュエータを開発。

カーオーディオ分野

- ・有限要素解析による限界までの薄肉構造設計を施したフレームに、比重、内部損失、曲げ剛性に優れたマグネシウムを採用し、さらに磁気回路も高磁束密度を保ちながらも限界までの軽量化を図ることで、16cmの口径としては業界初の98gという超軽量を実現したスピーカの開発。
- ・当社独自のマルチ・バイアス技術を持った磁気回路と、有限要素法による振動モード解析によって最適な形状を導き出した超薄型発泡マイカ振動板により、全高30mmを実現した超薄型スピーカの開発。
- ・特殊異形構造の振動板を高音速な特性を持つ特殊パルプ材で構成したことで、80kHzまでの高い周波数までの再生を可能とした広帯域ツイータの開発。
- ・振動板への背面からの空気負荷を当社独自のバック・チャンバー構造で最適化し、高域特性を損なうことなく従来に無い低域までの再生を可能とした、広帯域、低歪みツイータの開発。
- ・樹脂振動板に当社独自の金属コーティングを行い、樹脂と金属のハイブリット2層構造を持つことで高い音速特性と内部損失を両立させ、金属の風合いを持ちながらも低歪みな高音質を実現する振動板の開発。
- ・スピーカ振動板の表面塗装に、遠心力を利用したスピン・コート法を採用し、従来のスプレー塗装法に対して、大幅に塗料の歩留まりを改善させた、環境にやさしい生産方式を開発。

情報通信機器分野

- ・落下等の外部衝撃に強いインイヤー・ステレオHi-Fiヘッドホン用振動板の開発。
- ・紙系振動板を使用した高品位の耳掛けタイプヘッドホンの開発。
- ・Bluetooth方式のコンパクトなワイヤレス・ヘッドホンの開発。
- ・次世代を目指す新無線方式を採用した高品位ワイヤレス・ヘッドホンの開発。

プロ機器、市販オーディオ分野

- ・この春発売したマルチトラック・ハードディスク・レコーダMR-8HDに外部のDVD、CD-R/RWドライブを直接接続し、音楽CDの作成、ファイルのバックアップを容易にする組み込み用USB HOST STORAGE CLASSのソフトの開発。
- ・従来のスタジオ用モニタースピーカ6301にデジタル入力対応した6301Dモニタースピーカの開発。
- ・業務用8トラックDVD-RAMレコーダに従来のDVD-RAMに加えて、DVD-R、RW、CD-R/RWへのUDF方式の書き込みソフトの開発。
- ・新CPUにCIRRUS LOGIC社製CPU(ARM9)を用いたマルチトラック・ハードディスク・レコーダ「MR-8HD」の販売。
- ・純マグネシウム製20mmリング振動板を用い、磁気回路のマグネットに標準モデルの3倍の高さを用いて磁束密度を向上させた、クラフト市場向け高性能、ローコスト・タイプの限定発売ホーン・ツイータ「T90AEX」を開発。
- ・純マグネシウム製25mmドーム振動板と大型フェライト磁気回路および高比重樹脂フレームを用いた、クラフト市場向け高級ハードドーム・ツイータ「T250D」の開発。
- ・振動板にシリーズ共通のケブラー抄紙コーンを採用した10cmウーハと16mmUFLCソフトドーム・ツイータを用いて、PMシリーズ中、最も小型となる10cm2ウェイ、ロ・コスト・パワードモニター・スピーカ「PM0.4」の開発。
- ・13cmHP振動板を搭載したフルレンジ・ユニット8個を用い、ホーンタイプ・スーパーツイータをクロスオーバー35KHzで超高音域として加えることにより、高音質で自然な音場再生を実現したラインアレー・スピーカシステム「SV-8」を開発し、イタリア大使館文化会館に納入。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは次の通りであります。

当会社の発行する株式の総数は、8,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,106,015	24,106,015	東京証券取引所 市場第1部	
計	24,106,015	24,106,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		24,106,015		3,770,360		3,896,883

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,099	8.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,685	6.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,431	5.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,016	4.21
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	944	3.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	915	3.79
ビービーエイチ ルクス フィ デリティ ファンズ ジャパン スモラー カンパニーズ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	817	3.39
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	783	3.25
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	653	2.71
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	628	2.60
計		10,977	45.53

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,526千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,249千株
野村信託銀行株式会社	783千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	653千株

2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託の設定等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託日立金属口)	1,685千株
---------------------------------	---------

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,097,000	240,970	
単元未満株式	普通株式 8,915		
発行済株式総数	24,106,015		
総株主の議決権		240,970	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12,600株(議決権126個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フォスター電機株式会社	東京都昭島市宮沢町 512番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,101	1,100	989	997	1,010	1,000
最低(円)	978	885	930	894	901	919

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士川又康男氏及び公認会計士松本香氏により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツ及び公認会計士松本香氏により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 公認会計士川又康男氏及び公認会計士松本香氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人トーマツ及び公認会計士松本香氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,611,092		4,300,198		3,083,489	
2 受取手形及び売掛金		11,409,804		12,467,904		9,792,811	
3 たな卸資産		7,960,846		8,771,657		7,630,898	
4 短期貸付金		119,740		176,387		167,012	
5 未収入金		122,713		187,709		223,029	
6 繰延税金資産		294,126		319,509		365,871	
7 その他		416,820		573,506		440,656	
8 貸倒引当金		287,877		349,874		295,017	
流動資産合計		22,647,264	71.4	26,446,998	71.5	21,408,749	69.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1.2						
1 建物及び構築物		2,196,181		2,193,368		2,173,822	
2 機械装置及び 運搬具		2,496,870		2,929,049		2,531,902	
3 土地		846,625		857,918		841,664	
4 建設仮勘定		35,143		9,872		118,134	
5 その他		1,417,928	6,992,747	22.0	1,551,828	7,542,036	20.4
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		86,400		92,146		93,566	
2 その他		66,082	152,482	0.5	66,767	158,913	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,107,564		1,419,518		1,165,866	
2 長期貸付金		247,229		283,127		210,806	
3 長期前払費用		448,949		1,031,401		725,634	
4 繰延税金資産				20,077		19,236	
5 その他		148,633		117,982		128,967	
6 貸倒引当金		30,924		30,908		30,773	
投資その他の 資産合計		1,921,451	6.1	2,841,197	7.7	2,219,736	7.2
固定資産合計		9,066,680	28.6	10,542,147	28.5	9,444,775	30.6
資産合計		31,713,944	100.0	36,989,146	100.0	30,853,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,447,008		5,508,748		3,817,849	
2	2	6,490,448		6,539,814		5,709,189	
3	2	34,950					
4		1,440,080		1,350,096		1,132,932	
5		283,045		385,296		744,274	
6		423,439		414,718		432,315	
7		474,120		496,816		456,696	
8		394,833		112,174		218,697	
		13,987,923	44.1	14,807,666	40.1	12,511,952	40.5
流動負債合計							
固定負債							
1		64,149		99,148		70,547	
2		238,999		165,890		260,463	
3		196,620		1,528,758		345,385	
		499,768	1.6	1,793,797	4.8	676,395	2.2
		14,487,691	45.7	16,601,463	44.9	13,188,347	42.7
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		3,770,360	11.9	3,770,360	10.2	3,770,360	12.2
資本剰余金							
		3,896,883	12.3	4,564,342	12.3	3,896,883	12.6
利益剰余金							
		12,672,609	39.9	13,832,581	37.4	13,356,966	43.3
その他有価証券 評価差額金							
		257,355	0.8	441,631	1.2	291,992	0.9
為替換算調整勘定							
		2,478,438	7.8	2,221,133	6.0	2,754,323	8.8
自己株式							
		892,516	2.8	98	0.0	896,701	2.9
		17,226,253	54.3	20,387,682	55.1	17,665,177	57.3
		31,713,944	100.0	36,989,146	100.0	30,853,524	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		27,533,471	100.0	30,465,650	100.0	52,720,611	100.0			
売上原価		22,308,713	81.0	24,752,837	81.2	42,216,799	80.1			
売上総利益		5,224,758	19.0	5,712,812	18.8	10,503,812	19.9			
販売費及び一般管理費	1	3,555,525	12.9	3,685,403	12.1	7,000,431	13.3			
営業利益		1,669,233	6.1	2,027,409	6.7	3,503,381	6.6			
営業外収益										
1 受取利息		4,745		20,184		11,717				
2 受取配当金		10,162		10,968		11,930				
3 外貨為替差益		25,086		105,339						
4 その他		74,667	114,660	0.4	47,570	184,062	0.5	115,588	139,235	0.3
営業外費用										
1 支払利息		56,395		116,746		123,463				
2 外貨為替差損						99,935				
3 たな卸資産廃棄損		119,875				257,829				
4 その他		6,986	183,256	0.7	39,124	155,870	0.5	22,352	503,579	0.9
経常利益		1,600,637	5.8	2,055,602	6.7	3,139,037	6.0			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	94		1,362		938				
2 貸倒引当金戻入		4,899		647		11,971				
3 退職給付制度改定益				280,602						
4 その他		1,022	6,015	0.0	94	282,707	1.0	2,786	15,695	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産売却却損	3	24,263			43,247			60,087		
2 投資有価証券評価損		330			153					
3 特別退職金	4	372,801						399,186		
4 退職給付費用		97,519						195,038		
5 その他	5	1,600	496,513	1.8	22,110	65,511	0.2	42,282	696,593	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,110,139	4.0		2,272,798	7.5		2,458,139	4.7
過年度法人税 及び住民税		3,383			26,543					
法人税、住民税 及び事業税		250,998			442,529			792,613		
法人税等調整額		19,634	234,747	0.8	1,120,743	1,589,816	5.3	16,576	809,189	1.6
中間(当期)純利益			875,392	3.2		682,980	2.2		1,648,950	3.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,896,883		3,896,883		3,896,883
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益					667,458		
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,896,883		4,564,342		3,896,883
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,909,929		13,356,966		11,909,929
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		875,392	875,392	682,980	682,980	1,648,950	1,648,950
利益剰余金減少高							
1. 配当金		89,212		178,364		178,413	
2. 役員賞与金		23,500	112,712	29,000	207,364	23,500	201,913
利益剰余金中間期末(期末)残高			12,672,609		13,832,581		13,356,966

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,110,139	2,272,798	2,458,139
減価償却費		639,871	710,396	1,359,440
前払年金費用の増加額		53,384	309,957	334,261
退職給付引当金の増加額		6,519	28,513	12,917
役員退職慰労引当金の減少 額(減少:)		8,676	93,885	12,381
貸倒引当金の増加額(減少:)		47,057	38,189	29,585
賞与引当金の増加額		32,487	35,721	18,181
有形固定資産除却損		24,263	42,824	57,478
有形固定資産売却損益		94		1,798
投資有価証券評価損		330	153	314
投資有価証券売却損益				1,789
受取利息及び受取配当金		14,907	31,152	23,647
支払利息		56,395	116,745	123,463
為替差損又は為替差益()		14,449	58,509	20,731
売上債権の増加額		1,407,192	2,134,473	93,041
たな卸資産の増加額		1,477,902	831,890	1,315,114
仕入債務の増加額		625,533	1,262,484	145,537
役員賞与の支払額		23,500	29,000	23,500
その他		678,247	27,187	208,820
小計		126,623	1,163,164	2,556,800
利息及び配当金の受取額		14,950	31,689	23,530
利息及び割引料の支払額		57,799	117,306	123,497
法人税等の支払額		111,070	805,327	211,146
法人税等還付額		249,736		249,736
営業活動による キャッシュ・フロー		222,440	272,220	2,495,423

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による 支出		314	316	629
投資有価証券の売却による 収入				2,220
有形固定資産の取得による 支出		918,507	959,592	1,928,531
有形固定資産の売却による 収入		4,219	3,331	46,740
無形固定資産の取得による 支出		47,156	19,430	74,730
短期貸付金の減少額又は 増加額()		85,041	1,172	31,647
長期貸付金の貸付による 支出		142,700	177,492	277,400
長期貸付金の回収による 収入		1,064	87,295	167,677
その他の投資の増減		14,057	16,671	32,284
投資活動による キャッシュ・フロー		1,004,296	1,050,705	2,000,722
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,237,141	547,940	589,500
長期借入金の返済による 支出		72,300		107,250
配当金の支払額		89,212	178,364	178,413
自己株式の取得による支出		2,538	123	6,723
自己株式の売出による収入			1,564,185	
その他		288		288
財務活動による キャッシュ・フロー		1,072,803	1,933,637	296,826
現金及び現金同等物に係る 換算差額		77,514	61,557	49,331
現金及び現金同等物の増加額		368,461	1,216,709	840,858
現金及び現金同等物の 期首残高		2,232,131	3,072,989	2,232,131
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,600,592	4,289,698	3,072,989

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社11社すべてを連結の範囲に含めてあります。</p> <p>(1) 国内にある連結子会社(3 社) フォスター企業株式会社 フォスター運輸株式会社 フォスター電子株式会社</p> <p>(2) 海外にある連結子会社(8 社) 豊達電機台湾股份有限公司 フォスターエレクトリック (シンガポール)Pte.Ltd. フォスターエレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd. フォスターエレクトリック (ユー・エス・エー)Inc. フォスターエレクトリック (ヨーロッパ)GmbH ピー・ティー・フォスターエ レクトリックインドネシア フォスターエレクトリック (メキシコ)S.A.deC.V. 広州豊達電機有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社 該当事項はありません</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のフォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.deC.V.及び広州豊達電機有限公司は中間決算日が6月30日であるため、中間連結決算日(9月30日)に仮決算を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社11社すべてを連結の範囲に含めてあります。</p> <p>(1) 国内にある連結子会社 同左</p> <p>(2) 海外にある連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社11社すべてを連結の範囲に含めてあります。</p> <p>(1) 国内にある連結子会社 同左</p> <p>(2) 海外にある連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のフォスターエレクトリック(メキシコ)S.A.deC.V.及び広州豊達電機有限公司は決算日が12月31日であるため、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・商品 ……主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の在外連結子会社は最終仕入原価法あるいは個別法による低価法により評価しております。</p> <p>仕掛品 ……主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>原材料 ……主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の在外連結子会社は最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品 ……主として最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、一部の在外連結子会社では定額法を採用しております。取得原価で、建物及び構築物の約41.3%、機械装置及び運搬具の約29.3%、その他の約17.7%が定額法により償却されております。</p> <p>無形固定資産定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の処理を行っております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 3～31年 機械装置及び運搬具 4～10年 その他 2～5年</p> <p>無形固定資産定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、一部の在外連結子会社では定額法を採用しております。取得原価で、建物及び構築物の約40.2%、機械装置及び運搬具の約28.6%、その他の約16.6%が定額法により償却されております。</p> <p>無形固定資産定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年</p>

金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,909,401千円)のうち1,298,340千円は信託設定し、残額については5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社では役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費

金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお計算の結果、当中間連結会計期間においては当社の退職給付引当金が1,024,276千円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の「長期前払費用」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17号3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17号3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法及び確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を統合した上で、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行し、平成17年4月1日から新制度を施行しております。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う当中間連結会計期間の損益に与えている影響額は、特別利益として280,602千円計上されております。

4) 役員退職慰労引当金 同左

(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

平成17年9月5日に自己株式の売出(1,810千株)を1株当たりの売出価

金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち1,298,340千円は信託設定し、残額については5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 役員退職慰労引当金

親会社及び一部の国内子会社では役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費

格911円、処分価額864円として行っております。本売出に係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本売出に係る引受手数料は含まれておりません。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、「その他有価証券」については、時価ヘッジによっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、「その他有価証券」については、時価ヘッジによっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">相場変動等により損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 <p>ヘッジ方針</p> <p>通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスクなど収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しております。</p> <p>通貨デリバティブ取引では実需原則に基づき為替予約取引及び通貨オプション取引を使用しております。</p> <p>金利デリバティブ取引では、長期借入金実行時に金利の固定化を目的とした契約であり、現存する変動金利長期債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」(前中間連結会計期間23,888千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,373,912千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p>				<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,023,224千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p>				<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 17,319,949千円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p>			
科目		金額 (千円)		科目		金額 (千円)		科目		金額 (千円)	
1.工場財団担当 建物及び 構築物 機械及 び装置 土地		623,449		1.短期借入金		2,247,143		1.工場財団担当 建物及び 構築物 機械及 び装置 土地		2,213,968	
2.土地及び建物 機械装置及 び運搬具 その他		113,179		2.一年以内に 返済する長 期借入金		34,950		2.一年以内に返 済する長期 借入金			
合計		1,068,216		合計		2,282,093		合計		2,213,968	
<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>融資枠設定金額 2,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 1,000,000千円</p>				<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>融資枠設定金額 3,000,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 2,200,000千円</p>				<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>融資枠設定金額 3,000,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 2,100,000千円</p>			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <p>給与諸手当 1,476,552 千円 賞与引当金繰入 3,921 " 退職給付費用 91,545 " 広告宣伝費 53,413 " 荷造発送費 759,753 " 販売手数料 21,709 " 減価償却費 89,194 " 賃借料 116,232 " 旅費交通費 162,894 " 通信費 75,838 " 業務委託費 262,754 "</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 94 千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>(固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 422 千円 計 422 "</p> <p>(固定資産除却損) 建物及び構築物 4,012 千円 機械装置及び運搬具 2,721 " その他 17,530 " 計 24,263 "</p> <p>4 在外子会社における構造改革のための退職者に対して支給した割増金であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <p>給与諸手当 1,523,505 千円 退職給付費用 93,409 " 広告宣伝費 45,624 " 荷造発送費 828,361 " 減価償却費 92,561 " 賃借料 92,289 " 旅費交通費 166,640 " 通信費 64,502 " 業務委託費 200,142 "</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,362 千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>(固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 422 千円 計 422 "</p> <p>(固定資産除却損) 建物及び構築物 1,003 千円 機械装置及び運搬具 20,405 " その他 21,417 " 計 42,825 "</p> <p>5 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。</p> <p>在外子会社フォスターエレクトリック Co.,(ホンコン)Ltd.の現地新会計基準(HKFRSs)の適用に伴う同社貸付金の修正額 21,491 千円 その他 619 " 計 22,110 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <p>給与諸手当 2,939,762 千円 賞与引当金繰入 7,820 " 退職給付費用 182,708 " 広告宣伝費 99,433 " 荷造発送費 1,474,470 " 販売手数料 28,723 " 減価償却費 183,770 " 賃借料 233,447 " 旅費交通費 335,229 " 通信費 144,878 " 業務委託費 510,124 "</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 887 千円 その他 51 " 計 938 "</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>(固定資産売却損) 機械装置及び運搬具 2,736 千円 計 2,736 "</p> <p>(固定資産除却損) 建物及び構築物 7,066 千円 機械装置及び運搬具 20,995 " その他 29,290 " 計 57,351 "</p> <p>4 在外子会社における構造改革のための退職者に対して支給した割増金であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,611,092千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 10,500千円 現金及び現金同等物 2,600,592千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,300,198千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 10,500千円 現金及び現金同等物 4,289,698千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,083,489千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 10,500千円 現金及び現金同等物 3,072,989千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,435</td> <td>10,882</td> <td>4,553</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>153,063</td> <td>102,877</td> <td>50,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,498</td> <td>113,759</td> <td>54,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料、中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	15,435	10,882	4,553	その他 (工具器具備品)	153,063	102,877	50,185	合計	168,498	113,759	54,738	1年内	42,101千円	1年超	12,637千円	合計	54,738千円	支払リース料	22,725千円	減価償却費相当額	22,725千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,152</td> <td>22,591</td> <td>9,560</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>126,091</td> <td>114,002</td> <td>12,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,243</td> <td>136,594</td> <td>21,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,152	22,591	9,560	その他 (工具器具備品)	126,091	114,002	12,089	合計	158,243	136,594	21,649	1年内	15,080千円	1年超	6,568千円	合計	21,649千円	支払リース料	24,340千円	減価償却費相当額	24,340千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,436</td> <td>12,426</td> <td>3,010</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>169,100</td> <td>135,530</td> <td>33,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,536</td> <td>147,956</td> <td>36,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料、期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	15,436	12,426	3,010	その他 (工具器具備品)	169,100	135,530	33,570	合計	184,536	147,956	36,580	1年内	34,545千円	1年超	2,035千円	合計	36,580千円	支払リース料	51,058千円	減価償却費相当額	51,058千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	15,435	10,882	4,553																																																																													
その他 (工具器具備品)	153,063	102,877	50,185																																																																													
合計	168,498	113,759	54,738																																																																													
1年内	42,101千円																																																																															
1年超	12,637千円																																																																															
合計	54,738千円																																																																															
支払リース料	22,725千円																																																																															
減価償却費相当額	22,725千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	32,152	22,591	9,560																																																																													
その他 (工具器具備品)	126,091	114,002	12,089																																																																													
合計	158,243	136,594	21,649																																																																													
1年内	15,080千円																																																																															
1年超	6,568千円																																																																															
合計	21,649千円																																																																															
支払リース料	24,340千円																																																																															
減価償却費相当額	24,340千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	15,436	12,426	3,010																																																																													
その他 (工具器具備品)	169,100	135,530	33,570																																																																													
合計	184,536	147,956	36,580																																																																													
1年内	34,545千円																																																																															
1年超	2,035千円																																																																															
合計	36,580千円																																																																															
支払リース料	51,058千円																																																																															
減価償却費相当額	51,058千円																																																																															

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	365,219	798,145	432,926	365,865	1,110,530	744,664	364,530	856,878	492,348
計	365,219	798,145	432,926	365,865	1,110,530	744,664	364,530	856,878	492,348

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行っており、153千円の投資有価証券評価損を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 309,419千円 308,988千円 308,988千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 香港ドル	600,000	-	615,093	15,093
合計		600,000	-	615,093	15,093

2 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動 支払固定	291,800	291,800	2,204	2,204
合計		291,800	291,800	2,204	2,204

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類として「電子機器及び電子部品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子機器及び電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えている為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,130,292	6,853,015	7,431,812	2,118,352	27,533,471		27,533,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,771,313	17,115,579	72,920	27,315	21,987,127	(21,987,127)	
計	15,901,605	23,968,594	7,504,732	2,145,667	49,520,598	(21,987,127)	27,533,471
営業費用	14,855,810	23,338,919	7,468,002	2,100,648	47,763,379	(21,899,141)	25,864,238
営業利益	1,045,795	629,675	36,730	45,019	1,757,219	(87,986)	1,669,233

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,083,198	6,827,562	6,280,075	3,274,815	30,465,650		30,465,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,730,941	15,786,998	48,558	22,623	21,589,120	(21,589,120)	
計	19,814,139	22,614,560	6,328,633	3,297,438	52,054,770	(21,589,120)	30,465,650
営業費用	18,506,984	21,507,944	6,816,242	3,261,969	50,093,139	(21,654,897)	28,438,241
営業利益又は営業損失()	1,307,155	1,106,616	487,609	35,469	1,961,631	65,777	2,027,409

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,422,593	11,286,082	13,510,404	4,501,532	52,720,611		52,720,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,836,213	27,243,666	126,258	51,307	36,257,444	(36,257,444)	
計	32,258,806	38,529,748	13,636,662	4,552,839	88,978,055	(36,257,444)	52,720,611
営業費用	29,963,738	37,133,168	13,818,152	4,496,174	85,411,232	(36,194,002)	49,217,230
営業利益又は営業損失()	2,295,068	1,396,580	181,490	56,665	3,566,823	(63,442)	3,503,381

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧州：ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,094,486	8,800,508	3,044,839	79,887	21,019,720
連結売上高(千円)					27,533,471
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	32.0	11.1	0.3	76.3

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	11,880,173	7,736,471	6,143,656	87,939	25,848,239
連結売上高(千円)					30,465,650
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	25.4	20.2	0.3	84.8

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	17,605,006	16,081,769	7,430,532	284,537	41,401,844
連結売上高(千円)					52,720,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	30.5	14.1	0.5	78.5

(注) 1 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧州：ヨーロッパ諸国

北米：カナダ、米国、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	772円47銭	845円76銭	791円02銭
1株当たり中間(当期)純利益	39円25銭	29円94銭	72円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益</p> <p>875,392千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 875,392千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,301,983 株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益</p> <p>682,980千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 682,980千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,812,811 株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>1,648,950千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,619,950千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 29,000千円</p> <p>(うち利益処分による役員賞与金 29,000千円)</p> <p>普通株式の期中平均株式数 22,299,601 株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,075,856		2,660,838		1,732,620	
受取手形		340,122		212,370		326,152	
売掛金		6,566,255		8,137,451		6,697,935	
たな卸資産		1,545,080		2,441,635		2,045,875	
未収入金		84,192		39,826		90,134	
繰延税金資産		195,311		240,021		280,826	
その他		68,599		56,827		21,620	
流動資産合計		9,875,418	51.4	13,788,971	56.9	11,195,165	53.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
建物		720,060		682,037		709,840	
その他		1,127,348		1,148,783		1,144,660	
有形固定資産合計		1,847,409	9.6	1,830,821	7.5	1,854,501	8.8
(2) 無形固定資産		105,314	0.5	110,985	0.5	112,443	0.5
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		1,105,058		1,415,753		1,163,055	
関係会社株式		5,813,180		6,036,403		6,036,403	
長期前払費用		448,949		1,031,401		725,634	
繰延税金資産						2,428	
その他		93,308		96,074		93,161	
貸倒引当金		30,909		30,759		30,759	
関係会社投資損失 引当金		29,260		29,260		29,260	
投資その他の 資産合計		7,400,326	38.5	8,519,612	35.1	7,960,664	37.7
固定資産合計		9,353,051	48.6	10,461,419	43.1	9,927,609	47.0
資産合計		19,228,469	100.0	24,250,391	100.0	21,122,774	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		159,659		74,666		126,160	
買掛金		1,967,842		3,261,443		2,552,601	
短期借入金	1	2,034,675		2,115,310		2,081,510	
未払法人税等		156,500		375,568		712,561	
賞与引当金		326,781		371,719		377,660	
その他		666,266		650,292		617,533	
流動負債合計		5,311,725	27.6	6,848,999	28.3	6,468,026	30.6
固定負債							
役員退職慰労引当金		190,890		142,104		208,490	
繰延税金負債		109,778		520,915			
固定負債合計		300,668	1.6	663,019	2.7	208,490	1.0
負債合計		5,612,393	29.2	7,512,018	31.0	6,676,516	31.6
(資本の部)							
資本金		3,770,360	19.6	3,770,360	15.6	3,770,360	17.8
資本剰余金							
資本準備金		3,896,883		3,896,883		3,896,883	
その他資本剰余金				667,458			
資本剰余金合計		3,896,883	20.3	4,564,342	18.8	3,896,883	18.4
利益剰余金							
利益準備金		373,742		373,742		373,742	
任意積立金		4,700,000		4,700,000		4,700,000	
中間(当期) 未処分利益		1,510,551		2,888,454		2,310,267	
利益剰余金合計		6,584,293	34.2	7,962,197	32.8	7,384,009	35.0
その他有価証券 評価差額金		257,054	1.3	441,571	1.8	291,706	1.4
自己株式		892,516	4.6	98	0.0	896,701	4.2
資本合計		13,616,076	70.8	16,738,372	69.0	14,446,257	68.4
負債資本合計		19,228,469	100.0	24,250,391	100.0	21,122,774	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,296,265	100.0	19,544,079	100.0	31,669,822	100.0
売上原価		12,629,239	82.6	16,406,613	83.9	26,040,016	82.2
売上総利益		2,667,025	17.4	3,137,465	16.1	5,629,806	17.8
販売費及び一般管理費		1,664,147	10.9	1,883,057	9.7	3,414,985	10.8
営業利益		1,002,878	6.6	1,254,408	6.4	2,214,821	7.0
営業外収益							
受取利息		469		2,245		2,234	
受取配当金		55,161		93,702		324,129	
外貨為替差益		55,449		41,362			
その他		17,651		9,182		28,828	
営業外収益合計		128,733	0.8	146,492	0.8	355,193	1.1
営業外費用							
支払利息		9,522		22,011		26,299	
外貨為替差損						52,481	
その他		21,161		9,462		39,493	
営業外費用合計		30,684	0.2	31,473	0.2	118,274	0.4
経常利益		1,100,927	7.2	1,369,427	7.0	2,451,740	7.7
特別利益		4,085	0.0	280,602	1.4	5,874	0.0
特別損失		446,756	2.9	10,212	0.0	579,435	1.8
税引前中間(当期) 純利益		658,256	4.3	1,639,817	8.4	1,878,178	5.9
法人税、住民税及び 事業税		174,052		396,949		726,556	
法人税等調整額		81,182	1.7	461,316	4.4	140,315	1.8
中間(当期)純利益		403,021	2.6	781,552	4.0	1,291,938	4.1
前期繰越利益		1,107,530		2,106,902		1,107,530	
中間配当額						89,201	
中間(当期)未処分 利益		1,510,551		2,888,454		2,310,267	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額 法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は下記の 通りであります。 建物 31年 その他 構築物 3年～15年 機械及び装置 10年 車輛運搬具 4年～6年 工具器具備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づい ております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額 法によっております</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>	<p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>
<p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して所要額を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 会計基準変更時差異のうち1,298,340千円は信託設定し、残額については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が1,024,276千円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 会計基準変更時差異のうち1,298,340千円は信託設定し、残額については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p>
	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法及び確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を統合した上で、キャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行し、平成17年4月1日から新制度を施行しております。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適</p>	

用指針第 1 号)を適用しております。
本移行に伴う当中間会計期間の損益に与えている影響額は、特別利益として280,602千円計上されております。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、「その他有価証券」については、時価ヘッジによっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成17年9月5日に自己株式の売出(1,810千株)を1株当たりの売出価格911円、処分価額864円として行っております。本売出に係る引受契約においては、処分価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされているため、新株発行費には本売出に係る引受手数料は含まれておりません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、「その他有価証券」については、時価ヘッジによっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">デリバティブ取引 (為替予約取引及び 通貨オプション取 引) ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">相場変動等による損 失の可能性がある、 相場変動等が評価に 反映されていないも の及びキャッシュ・ フローが固定されそ の変動が回避される もの。 	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">同左 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">同左 	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">同左 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">同左
<p>ヘッジ方針</p> <p>通常業務を遂行する上で為替 リスクの収益への影響を軽減 する目的でデリバティブ取引 を使用しております。</p> <p>通貨デリバティブ取引では実 需原則に基づき為替予約取引 及び通貨オプション取引を使 用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッ ジ対象に関する重要な条件が 同一であり、かつヘッジ開始 時及びその後も継続して、相 場変動又はキャッシュ・フロ ー変動を完全に相殺するもの と想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「長期前払費用」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末の「長期前払費用」は23,888千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
1 担保資産	<p>担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.工場財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>623,448</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,221</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>300,978</td> </tr> <tr> <td>2.土地</td> <td>90,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,024,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,034,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,034,675</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	1.工場財団抵当		建物及び構築物	623,448	機械及び装置	9,221	土地	300,978	2.土地	90,767	合計	1,024,415	科目	金額 (千円)	短期借入金	2,034,675	合計	2,034,675	<p>担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.工場財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>591,043</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,728</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>300,978</td> </tr> <tr> <td>2.土地</td> <td>90,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,115,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,115,310</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	1.工場財団抵当		建物及び構築物	591,043	機械及び装置	8,728	土地	300,978	2.土地	90,767	合計	991,517	科目	金額 (千円)	短期借入金	2,115,310	合計	2,115,310	<p>担保に供している資産及び対応する債務は下記の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.工場財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>616,472</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,728</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>300,978</td> </tr> <tr> <td>2.土地</td> <td>90,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,081,510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,081,510</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	1.工場財団抵当		建物及び構築物	616,472	機械及び装置	8,728	土地	300,978	2.土地	90,767	合計	1,016,946	科目	金額 (千円)	短期借入金	2,081,510	合計	2,081,510
科目	金額 (千円)																																																														
1.工場財団抵当																																																															
建物及び構築物	623,448																																																														
機械及び装置	9,221																																																														
土地	300,978																																																														
2.土地	90,767																																																														
合計	1,024,415																																																														
科目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	2,034,675																																																														
合計	2,034,675																																																														
科目	金額 (千円)																																																														
1.工場財団抵当																																																															
建物及び構築物	591,043																																																														
機械及び装置	8,728																																																														
土地	300,978																																																														
2.土地	90,767																																																														
合計	991,517																																																														
科目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	2,115,310																																																														
合計	2,115,310																																																														
科目	金額 (千円)																																																														
1.工場財団抵当																																																															
建物及び構築物	616,472																																																														
機械及び装置	8,728																																																														
土地	300,978																																																														
2.土地	90,767																																																														
合計	1,016,946																																																														
科目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	2,081,510																																																														
合計	2,081,510																																																														
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,173,339千円	5,229,769千円	5,261,537千円																																																												
3 偶発債務																																																															
(1) 関係会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.</td> <td>925,326 (US\$8,332千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.</td> <td>166,575 (US\$1,500千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH</td> <td>13,415 (EUR97千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.</td> <td>696,556 (HK\$48,915千) 309,120 (CNY23,000千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,110,993</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	925,326 (US\$8,332千)	フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	166,575 (US\$1,500千)	フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	13,415 (EUR97千)	フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	696,556 (HK\$48,915千) 309,120 (CNY23,000千)	合計	2,110,993	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.</td> <td>1,368,282 (US\$12,086千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.</td> <td>203,778 (US\$1,800千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.</td> <td>631,675 (HK\$43,295千) 262,390 (CNY19,000千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,466,126</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	1,368,282 (US\$12,086千)	フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	203,778 (US\$1,800千)	フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	631,675 (HK\$43,295千) 262,390 (CNY19,000千)	合計	2,466,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.</td> <td>1,101,572 (US\$10,255千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.</td> <td>19,333 (US\$180千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH</td> <td>69,821 (EUR502千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.</td> <td>523,260 (HK\$38,000千) 312,000 (CNY24,000千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,025,987</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	1,101,572 (US\$10,255千)	フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	19,333 (US\$180千)	フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	69,821 (EUR502千)	フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	523,260 (HK\$38,000千) 312,000 (CNY24,000千)	合計	2,025,987																										
保証先	金額(千円)																																																														
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	925,326 (US\$8,332千)																																																														
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	166,575 (US\$1,500千)																																																														
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	13,415 (EUR97千)																																																														
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	696,556 (HK\$48,915千) 309,120 (CNY23,000千)																																																														
合計	2,110,993																																																														
保証先	金額(千円)																																																														
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	1,368,282 (US\$12,086千)																																																														
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	203,778 (US\$1,800千)																																																														
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	631,675 (HK\$43,295千) 262,390 (CNY19,000千)																																																														
合計	2,466,126																																																														
保証先	金額(千円)																																																														
フォスターエレクトリック(シンガポール)Pte.Ltd.	1,101,572 (US\$10,255千)																																																														
フォスターエレクトリック(ユー・エス・エー)Inc.	19,333 (US\$180千)																																																														
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	69,821 (EUR502千)																																																														
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	523,260 (HK\$38,000千) 312,000 (CNY24,000千)																																																														
合計	2,025,987																																																														
(2) 関係会社の銀行借入金等に対し保証予約を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.</td> <td>938,636 (HK\$65,915千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>938,636</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	938,636 (HK\$65,915千)	合計	938,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.</td> <td>660,855 (HK\$45,295千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660,855</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	660,855 (HK\$45,295千)	合計	660,855	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.</td> <td>785,271 (HK\$57,027千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785,271</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	785,271 (HK\$57,027千)	合計	785,271																																										
保証先	金額(千円)																																																														
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	938,636 (HK\$65,915千)																																																														
合計	938,636																																																														
保証先	金額(千円)																																																														
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	660,855 (HK\$45,295千)																																																														
合計	660,855																																																														
保証先	金額(千円)																																																														
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	785,271 (HK\$57,027千)																																																														
合計	785,271																																																														
(3) 関係会社の銀行借入金に対し経営指導念書を差し入れておりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.</td> <td>170,880 (HK\$12,000千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH</td> <td>16,769 (EUR122千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,649</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	170,880 (HK\$12,000千)	フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	16,769 (EUR122千)	合計	187,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.</td> <td>29,180 (HK\$2,000千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,180</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	29,180 (HK\$2,000千)	合計	29,180	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.</td> <td>96,390 (HK\$7,000千)</td> </tr> <tr> <td>フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH</td> <td>55,099 (EUR396千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,489</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	96,390 (HK\$7,000千)	フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	55,099 (EUR396千)	合計	151,489																																						
保証先	金額(千円)																																																														
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	170,880 (HK\$12,000千)																																																														
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	16,769 (EUR122千)																																																														
合計	187,649																																																														
保証先	金額(千円)																																																														
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	29,180 (HK\$2,000千)																																																														
合計	29,180																																																														
保証先	金額(千円)																																																														
フォスターエレクトリックCo.,(ホンコン)Ltd.	96,390 (HK\$7,000千)																																																														
フォスターエレクトリック(ヨーロッパ)GmbH	55,099 (EUR396千)																																																														
合計	151,489																																																														

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	同左	
5 コミットメントライン	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額 2,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 1,000,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額 3,000,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 2,200,000千円	当事業年度において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約における借入未実行残高等は次のとおりであります。 融資枠設定金額 3,000,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 2,100,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 その他 (長期前払費用)	111,551千円 19,639千円 4,190千円	125,233千円 15,211千円 4,190千円	252,564千円 36,336千円 8,381千円
2 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入 4,085千円	退職給付制度改定益 280,602千円	貸倒引当金戻入 4,085千円
3 特別損失の主要項目	退職給付費用 91,530千円 関係会社株式評価損 332,225千円	固定資産売却損 10,212千円	退職給付費用 183,060千円 関係会社株式評価損 369,634千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">139,607千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,395千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45,212千円</td> <td></td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)		取得価額相当額	139,607千円		減価償却累計額相当額	94,395千円		中間期末残高相当額	45,212千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">100,177千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">91,829千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> <td></td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)		取得価額相当額	100,177千円		減価償却累計額相当額	91,829千円		中間期末残高相当額	8,348千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">139,607千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,322千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,285千円</td> <td></td> </tr> </table>		工具器具備品		取得価額相当額	139,607千円		減価償却累計額相当額	114,322千円		期末残高相当額	25,285千円	
	その他 (工具器具備品)																																					
取得価額相当額	139,607千円																																					
減価償却累計額相当額	94,395千円																																					
中間期末残高相当額	45,212千円																																					
	その他 (工具器具備品)																																					
取得価額相当額	100,177千円																																					
減価償却累計額相当額	91,829千円																																					
中間期末残高相当額	8,348千円																																					
	工具器具備品																																					
取得価額相当額	139,607千円																																					
減価償却累計額相当額	114,322千円																																					
期末残高相当額	25,285千円																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,212千円</td> </tr> </table>	1年内	36,864千円	1年超	8,348千円	合計	45,212千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> </table>	1年内	8,348千円	1年超	-	合計	8,348千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,285千円</td> </tr> </table>	1年内	25,285千円	1年超	-	合計	25,285千円																		
1年内	36,864千円																																					
1年超	8,348千円																																					
合計	45,212千円																																					
1年内	8,348千円																																					
1年超	-																																					
合計	8,348千円																																					
1年内	25,285千円																																					
1年超	-																																					
合計	25,285千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,926千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,926千円	減価償却費相当額	19,926千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,937千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,937千円	減価償却費相当額	16,937千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,853千円</td> </tr> </table>	支払リース料	39,853千円	減価償却費相当額	39,853千円																								
支払リース料	19,926千円																																					
減価償却費相当額	19,926千円																																					
支払リース料	16,937千円																																					
減価償却費相当額	16,937千円																																					
支払リース料	39,853千円																																					
減価償却費相当額	39,853千円																																					
4 減価償却費相当額の算定方法	4 同左	4 同左																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	610円58銭	694円37銭	646円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円07銭	34円26銭	56円81銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 403,021千円 普通株式に係る中間純利益 403,021千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 22,301,983株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 781,552千円 普通株式に係る中間純利益 781,552千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 22,812,811株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,291,938千円 普通株式に係る当期純利益 1,266,938千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 25,000千円 普通株式の期中平均株式数 22,299,601株

(2) 【その他】

平成17年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額120,529千円

(2) 1株当たりの金額 5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成17年12月2日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | (第67期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成17年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| | | 有価証券報告書の訂正報告書で
あります。 | |
| | (第68期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成17年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| | | 有価証券報告書の訂正報告書で
あります。 | |
| | (第69期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成17年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| | | 半期報告書の訂正報告書であり
ます。 | |
| | (第69期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成17年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| | | 有価証券報告書の訂正報告書で
あります。 | |
| | (第70期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成17年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| | | 半期報告書の訂正報告書であり
ます。 | |
| | (第70期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| | | 有価証券報告書の訂正報告書で
あります。 | |
| | (第71期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| | | 半期報告書の訂正報告書であり
ます。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

作成日 平成16年12月2日

公認会計士川又康男事務所

公認会計士 川 又 康 男

公認会計士松本香事務所

公認会計士 松 本 香

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

平成17年12月13日

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鶴野 隆一
業務執行社員
指定社員 公認会計士 松本 実
業務執行社員

公認会計士 松本香事務所

公認会計士 松本 香

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

フォスター電機株式会社

取締役会 御中

作成日 平成16年12月2日

公認会計士川又康男事務所

公認会計士 川 又 康 男

公認会計士松本香事務所

公認会計士 松 本 香

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

フォスター電機株式会社
取締役会 御中

平成17年12月13日

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 鶴野 隆一
業務執行社員
指定社員 公認会計士 松本 実
業務執行社員

公認会計士 松本香事務所

公認会計士 松本 香

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフォスター電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フォスター電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。